

新スマートシティ論 (12)

デジタルデータとICT（情報通信技術）によって社会的な課題を解決するスマートシティで、自治体は何を目指しているのか。国土交通省が2018年12月～19年1月に全国の自治体から募集したところ、実現したいビジョンや解決したい課題として「交通・モビリティ」に続き「観光・地域活性化」の提案が多く寄せられた。スマートシティで「観光」はかなり大きな位置を占めるといえる。

その施策例として、同省はビッグデータを活用した来訪者の属性に応じた観光地づくり、乗り捨て型カーシェア、駐車場予約システムによる周遊の促進などを挙げる。そこから見えるのは、スマートフォンなどを通じて個々の観光客の好みに合った情報を提供しつつ、次世代移動サービス「Maas（マース）」などを使い移動から観光サービスをシームレスに提供する近未来都市における観光の姿だ。デジタル技術を駆使した、おもてなしの実現とも言える。

既に様々な自治体が具体策に乗り出している。国交省は19年5月、スマートシティのモデル事

業に全国自治体の15事業を選定。地域活性化に向け観光施策を盛り込んだ自治体も多い。宇都宮市ではデジタルサイネージ（電子看板）やWi-Fi、アプリなどから取得したデータを活用し観光客に効果的に情報発信する取り組みや、観光地である大谷エリアにMaasを導入し、交通手段の一括検索と観光周遊パスを組み合わせ回遊性を高める取り組みを行った。

課題もある。ここに来て大きく持ち上がったのが、新型コロナウイルスの感染拡大である。6月の日本の外国人観光客数は前年同月の1000分の1まで落ち込み、この影響は当面続く見込みだ。

この課題の解決にもスマートシティのデジタル技術が有効だろう。まず考えられるのが、画面越しに名所などを体験するオンライン観光だ。コロナ対策ではないが、VR（仮想現実）で観光体験できるフィンランドの「バーチャルヘルシンキ」などが知られている。

ただ、オンライン観光は単価が低く、地域への波及効果も限定的だ。混雑を避けながらリアルな体験ができる持続可能な観光にしていく必要がある。ここでも、人流データの解析による混雑情報の提供やデータを活用した観光客の個々の好みなどに応じた誘導などスマートシティの手法が活用できる。さらに感染情報などとも組み合わせ、スマートシティ中でウィズコロナ時代の新しい観光の形を作っていく必要がある。

具体的に進めるには、今はホテルや観光施設など運営主体別に集めているデータの連携も課題だ。観光客の行動を多角的に分析するには、個人情報に配慮しながら、相互に連携するプラットフォームが求められる。

コロナ下の観光にも有効

観光でのコロナ時代のデジタル活用例

オンライン観光

ヘルシンキの街並みをオンラインで体験できるサイト「バーチャルヘルシンキ」開設

事前予約システム

岐阜県白川郷で冬のライトアップ見学を完全予約制にし、観光客による混雑を抑制

混雑状況の情報提供

Wi-Fiアクセスデータから観光地の混雑を予測し、観光客へ情報提供